

# はじめに

八木 宏典

## 1 研究会の趣旨

わが国の農業において、20ha以上の土地利用型農業の経営が耕作する総面積は119万ha（2010年）となり、全耕作面積の32%を占めるようになった。また、認定農業者や特定農業団体、集落営農などが利用する農地面積も全農地面積の49%となり、およそ半分の農地をこれらの経営や集団が耕作するようになった。こうした経営や集団にこれからも農地が集積され、その結果、わが国の農地資源の有効活用が進み、国民が期待している食料自給力の向上につながるのかどうかという点が注目されている。

一方、わが国の稲作農家102万6千戸（2013年、販売目的）について、これを階層別にみると、1ha未満層が全体の71%を占めており、しかも65歳以上の基幹的農業従事者が74%に達している。小規模で高齢化の進んだ稲作農家が依然としてわが国稲作の大宗を占めているのである。しかしその一方で、近年、30haを超える規模の大きな水田作経営が各地で次々と出現するようになってきた。これら経営はいずれも新技術や雇用を活用した経営を展開しており、近い将来には100ha以上の水田規模に達する見通しを述べる経営者も多い。このように、一方における多数の零細・高齢農家の存在と、他方での少数ではあるが大規模経営の出現という、極端ともいえる両極化の動きが近年は見られるが、このどちらの側面を重視するかによって、わが国稲作の将来展望についての評価は異なってくる。

この研究会では、新たに出現しつつある大規模経営や法人化した集落営農等を対象に、新技術の特徴、大規模化の過程、経営の自立可能性などについて検討し、こうした経営や集団がこれからのわが国稲作の担い手層となりうるのかどうか、その可能性について明らかにする。また、あわせてわが国水田農業のあり方についても検討する。

## 2 検討課題

上記の課題を解明するために、研究会では下記の事項に重点をおいて検討を進めた。

- (1) 水田農業の構造変動の実態と大規模経営の存立条件をめぐる問題
- (2) 近年における米市場の変貌等に対応した水田作経営の市場対応に関する問題
- (3) 農地集積と分散問題、ならびに大区画化・用排水制御など水田の再編整備に関わる問題
- (4) 新技術（ICT含む）の導入、生産コストの低減をめぐる技術問題
- (5) 水田農業の人材育成・雇用など人的資源の管理に関わる問題
- (6) 集落営農の役割と法人化、水田農業の地域社会との共存をめぐる問題

## 3 研究会の構成

研究会は、日本農業研究所の研究員等のほか、以下の日本農業研究所が委嘱する委員によって構成された（順不同）。

鈴木 源太郎（東京農業大学国際食料情報学部教授）

内山 智裕（東京農業大学国際食料情報学部教授）

八木 洋憲（東京大学大学院農学生命科学研究科准教授）

宮武 恭一（国立研究開発法人 農研機構 中央農業総合研究センター  
企画室長）

李 裕敬（日本大学生物資源科学部助教）

李 哉滋（鹿児島大学農学部准教授）（オブザーバー）

八木 宏典（日本農業研究所客員研究員・主査）

## 4 研究会開催のテーマと講師

研究会は平成27年度から29年度まで3年間にわたり日本農業研究所において実施された。研究会の開催日時、テーマおよび担当講師の方々は以下の通りである（敬称略）。

- 第1回 平成27年7月16日 八木宏典（日本農業研究所客員研究員・主査）  
これからの研究会の進め方について—わが国水田農業の現状と課題—
- 第2回 平成27年9月29日 中嶋康博（東京大学大学院農学生命科学研究科  
教授）  
食料自給率目標とこれからの米政策
- 第3回 平成27年11月26日 本間正義（東京大学大学院農学生命科学研究科  
教授）  
T P Pと日本農業のこれから
- 第4回 平成28年3月2日 吉田俊幸（農政調査委員会理事長）  
わが国水田農業の課題と展望
- 第5回 平成28年4月26日 宮武恭一（国立研究開発法人 農研機構 中央農業  
研究センター 企画室長）  
米市場の変化からみた水田農業の将来像と技術開発の課題
- 第6回 平成28年7月12日 李 裕敬（日本大学生物資源科学部助教）  
韓国水田農業の現状と課題
- 第7回 平成28年9月8日 安武正史（国立研究開発法人 農研機構中央農業  
研究センター 企画部 産学連携室 産学連携チーム）  
マルコフモデルによる農業経営の将来像
- 第8回 平成28年12月5日 安藤光義（東京大学大学院農学生命科学研究科  
教授）  
水田農業の現状と大規模経営の存立条件

第9回 平成29年6月2日 八木洋憲（東京大学大学院農学生命科学研究科准教授）

カリフォルニアと日本の大規模水稲作経営の現状比較

第10回 平成29年6月26日 鈴木源太郎（東京農業大学国際食料情報学部教授）

2015年農林業センサスに基づく組織経営体の構造分析

第11回 平成29年7月31日 内山智裕（東京農業大学国際食料情報学部教授）  
稲作経営の経営発展・政策対応をめぐる論点

第12回 平成30年1月10日 李 哉泓（鹿児島大学農学部准教授）

水田活用の直接支払がもたらす水田利用構造の変化

## 5 執筆者と分担（順不同）

李 哉泓（鹿児島大学農学部准教授、第5章）

内山 智裕（東京農業大学国際食料情報学部教授、第4章）

鈴木 源太郎（東京農業大学国際食料情報学部教授、第1章）

八木 洋憲（東京大学大学院農学生命科学研究科准教授、第6章）

宮武 恭一（国立研究開発法人 農研機構 中央農業総合研究センター 企画室長、第10章）

安武 正史（国立研究開発法人 農研機構 中央農業総合研究センター企画部 産学連携室 産学連携チーム、第2章・第11章）

笹原 和哉（国立研究開発法人 農研機構 東北農業研究センター 土地基盤研究領域 農業経営グループ、第7章）

李 裕敬（日本大学生物資源科学部専任講師、第8章）

劉 徳娟（中国福建省農業科学院 農業経済研究所 助教、第9章）

八木 宏典（日本農業研究所客員研究員、はじめに、第2章、第12章）